

第 31 回 新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所
会頭 小林 健

わが国の持続的な成長に向け、官民を挙げて地方への投資と輸出を促進し、各地域における中小企業の新たな価値創造とそれを通じた経済の好循環を強力に図ることが重要。

1. 地方創生につながる国内投資を促進すべき

投資によって得られる経済効果を地域に最大限波及させることが極めて重要。政府には、地方創生施策との連動はもとより、これまで以上の強力かつ抜本的な投資支援策の推進をお願いしたい。

(1) 地方への投資促進により地域の経済循環拡大を

- ・国内への投資により、地方発・地方拠点の企業・事業を増やすことで若者が望む「しごと」を創り、伸ばし、地域に富が回る経済循環につなげるべき
- ・D X、G X促進に向けた投資を地方への重点実施策として推進すべき。脱炭素電源の開発などは、関連する産業の立地や事業投資を呼び込む基となるため、政府を挙げた戦略的な投資が重要
- ・地方の投資にあたっては、ローカルP F Iなど地域内の資金循環や地元中小企業の参画等を進め、地域経済の振興につなげるべきことが重要
- ・地域の産業力強化に向け、中堅・中小企業が地域の高等教育機関と連携した人材育成・事業創造の仕組みを、ハード・ソフト一体で整備し実効性を高めるべき

(2) 中小企業の投資意欲・挑戦に対する後押しを（日商調査を踏まえて）

- ・中小企業の設備投資意欲は、ここ数年4割以上を維持、地方圏への拡大見込み大
- ・需要増や更新対応はもとより、中堅・中小企業において投資行動が見られる新たな成長分野（医療、観光、半導体等）への挑戦を強力に後押しすべき
- ・企業誘致上の課題となっている産業団地や用地の不足対策に加え、老朽化した公共インフラの更新や放置されたまちなかの低未利用不動産の撤去・整地を進める対策が急務
- ・従業員の生活環境も投資判断材料とされており、まちづくり等の環境整備、新たな投資・消費を呼び込む社会資本整備（地域交通や商業機能等）が重要

(3) 地域の中小企業振興に向けた新規投資支援策の拡充・強化を

- ・地域経済維持・向上の中核をなす中小企業への支援につき、政府一体となり一連の流れとして強化すべき
 - ① 技術開発とイノベーション創出促進
 - ② 知財の創造・活用・保護の強化
 - ③ 海外展開・輸出の促進

2. 中小企業こそ世界で稼ぐべき ～輸出促進に向けて～

中小企業の海外輸出依存度は約3%であり、伸びしろは大きい。円安も追い風にして、特に市場として勢いのあるアジアの需要取り込むことが重要。

(1) 日本が強みを持つ分野の産業化による海外需要の適切な収益化を

- ・顧客ニーズを捉えたものづくり・サービスを得意とする日本のコンテンツ、観光、高齢化社会対応など、それぞれの事業群を攻めの産業領域として確立させ、国として海外展開を強力に後押しすべき
- ・東京や万博等国际イベントへのインバウンド客の地方分散に向け、地域の魅力PR、ルート設定・交通便利提供などの施策を官民連携のもと積極的に実施すべき

(2) 農林水産物・食品の輸出促進で地域経済の活性化を

- ・政府が2030年までに5兆円を目指すとしている農林水産物・食品の輸出（2024年実績1.5兆円）の実現が重要
- ・地域資源活用による地域経済振興の観点から、產品の高付加価値化支援など国による強力な後押しが必要
- ・食は文化でもある。食物・食品という產品だけでなく、地域の歴史や伝統、生活文化（食器など含む）とを関連付けた「和」全体の海外展開を国として進めるべき

〔事例〕

「山梨ワイン輸出プロジェクト」甲府商工会議所

- ・県内生産者や酒造組合などと地元産ワインのブランド化を推進し、アジア圏も含め仏・伊・豪・米等、世界約20か国に輸出拡大。

「りんご等輸出プロジェクト」八戸商工会議所

- ・商工会議所青年部有志が中心となって地域貿易商社を設立し、地元の農産物の輸出に取り組む。りんごは主に台湾、香港に輸出。

「ハラル対応で海外市場開拓」帯広商工会議所

- ・地元（十勝）の強みの1つである菓子を、JICAの支援を得てマレーシアの事業者と連携し、ハラル製品の輸出などで新たな市場を開拓。現在はOEM契約による現地生産も実施。

(3) 海外ビジネス取組み支援の拡充・強化を

- ・全国47都道府県のJETRO等を通じた「新規輸出1万者支援プログラム」の継続実施と拡充
- ・現地視察会・商談会等に伴う渡航費・出展費等への費用補助、現地での活動支援
- ・進出先の現地企業とのビジネスマッチングや販路開拓を後押しするオールジャパンでのサポート体制構築
- ・海外の市場・投資環境、マーケットニーズ、政府支援策等の情報の集約・展開
- ・EPA・FTA・投資協定の情報提供強化、特定原産地証明書の電子化の推進

以上